


整理番号	4-①	担当課	住民福祉課
------	-----	-----	-------

戦略分類	戦略4 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！
------	-----------------------

戦略事業名	① 子育て世代に優しい町PR事業
-------	------------------

予算事業名	—
-------	---

平成29年度実績額	—	平成30年度予算額(6月補正後)	—
-----------	---	------------------	---

	H27	H28	H29
事業の概要（実績）	<p>6月に開催した春季企画展において、館内に町子育て支援施策及び観光PRコーナーを設け、啓発パネルやポスターを掲示した。 なお、企画展終了後においてもパネル等は撤去せず、掲示を継続することとした。</p>	<p>前年度から継続して、館内に町子育て支援施策PRパネル及び観光ポスターを掲示した。 また、10月に開催した秋季企画展においては、子育てマイスターによる子育て相談コーナーを設け、4件の相談に応じた。</p>	<p>前年度に引き続き、館内に町子育て支援施策PRパネル及び観光ポスターを掲示した。 併せて、おおい町定住者支援ガイドを設置し、移住・定住に関する各種支援策の啓発も行った。 また、春季及び秋季企画展においては、子育てマイスターによる子育て相談コーナーを設け、計6件の相談に応じた。 さらに、新たな子育て応援プログラムとして「子育てマイスターさんとあそぼう」を年11回開催し、その中で計24件の子育て相談に応じた。</p>
	 <p>子育てマイスターさんとあそぼう</p>		

成果を測る指標 (KPI・数値目標)	イベント開催時における窓口相談件数	⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)		—	H29年度末	累計34件 (参加者 307人)
	目標値 (平成31年度末)		H30年6月末	累計42件 (参加者 380人)	8.4 (76.0)

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
<p>イベント開催時には多くの集客を得ているが、催し物で遊ぶことが中心となってしまうため、子育て相談をする人は少ない。</p>		<p>イベントの事前周知や当日の案内において、子育て相談コーナーの存在を積極的に広報するとともに、SNSの活用による情報発信等により平日に行うプログラムの参加者を増やすよう努めていく。</p>
② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	<p>子育てや育児に関する悩みについて、身近な施設で気軽に相談できる環境を整えることは有意義であると考え、大型イベントの開催時に相談窓口を設けても利用される方が非常に少ないため、平日においても相談できる機会を増やしていくことが必要であると考えられる。</p>	
ノウハウの活用状況・活用方針	<p>平成29年度から、新たな子育て応援プログラムとして「子育てマイスターさんとあそぼう」を年11回開催することとし、保育、医療、看護、保健など子育てに関する国家資格を持つ「子育てマイスター」から、子育てに関する助言を受けたり、悩みや不安に関する相談ができる機会を創出している。</p>	
③ 外部評価結果の反映		
平成29年度外部有識者評価委員会における意見		意見への対応
<p>今後とも継続的に情報発信に努められたい。</p>		<p>引き続き、啓発パネルやポスター、パンフレット等による情報発信を継続するとともに、平成30年度からは、新たにSNSを活用した情報発信を開始した。</p>
④ 事業成果		
<p>町子育て支援施策等を啓発するためのパネルなどは常時掲示しているため、年間約24万人の来場者に対して一定のPR効果があると思われる。 しかし、その効果に移住・定住の促進につなげていくためには、興味を持たれた方に対して、関係機関と連携しながらもっと積極的にアプローチしていく必要があると考えられる。</p>		
⑤ 内部評価結果		
<p>KPIである相談件数は伸びていないが、こども家族館及び町が実施する子育て相談事業への参加者数は既に76%に達しており、一定の事業成果は得られている。</p>		

外部有識者評価委員会の結果

【評価結果・指摘】

他の事業等を通じておおい町を訪れる町外の人たちにも現状を知ってもらう機会があれば、PRにもつながる可能性がある。

また、ホームページでの広報にも一層尽力されたい。

整理番号	4-②	担当課	建設課
------	-----	-----	-----

戦略分類	戦略4 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！
------	-----------------------

戦略事業名	② 住宅取得等支援事業
-------	-------------

予算事業名	(1)おおいの住まい支援事業、(2)U・Iターン者住まい支援事業、(3)分譲地購入者住まい支援事業
-------	---

平成29年度実績額	7,200,000円	平成30年度予算額(6月補正後)	18,400,000円
-----------	------------	------------------	-------------

事業の概要 (実績)	H27	H28	H29
	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、U・Iターン者が行う新築・リフォーム、分譲地購入者が行う新築等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 12件 (2) 5件 (3) -</p>	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、U・Iターン者が行う新築・リフォーム、分譲地購入者が行う新築等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 9件 (2) 3件 (3) 5件</p>	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、U・Iターン者が行う新築・リフォーム、分譲地購入者が行う新築等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 10件 (2) 2件 (3) 4件</p>

成果を測る指標 (KPI・数値目標)	住宅取得に係る助成件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)	14件		H29年度末	50件	
	目標値 (平成31年度末)	累計 100件		H30年6月末	53件	53.0

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
本事業は、住宅取得者の費用負担が大きく、件数が伸びない。		広報誌やホームページ等を利用し、引き続き事業についての広報を行う。

② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)	
ノウハウの内容	町及び県のホームページ等での周知
ノウハウの活用状況・活用方針	町及び県のホームページ等での周知により、建築事業者に制度が浸透し、建築事業者より住宅取得者へ制度を紹介されている。

③ 外部評価結果の反映	
平成29年度外部有識者評価委員会における意見	意見への対応
外部有識者による評価において、特段の言及はなかった。	—

④ 事業成果
事業利用者の住環境向上や定住促進につながった。

⑤ 内部評価結果
KPIの達成が厳しい状況であることから、今後は更に空き家の利活用や移住促進と連携した取り組みを推進する。

外部有識者評価委員会の結果

【評価結果・指摘】

他の事業との連携を図ることで、同事業がU・Iターン者の増加につながるよう、一層尽力されたい。

整理番号	4-③	担当課	建設課
------	-----	-----	-----

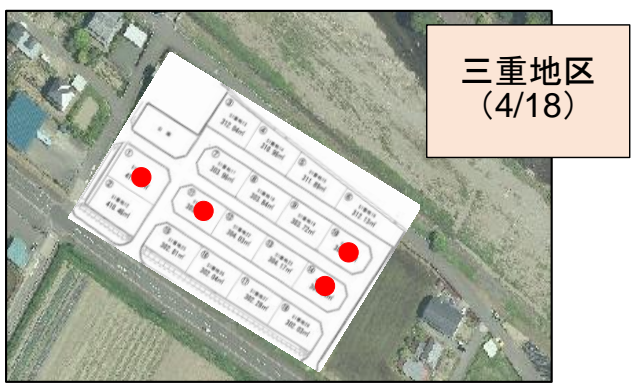
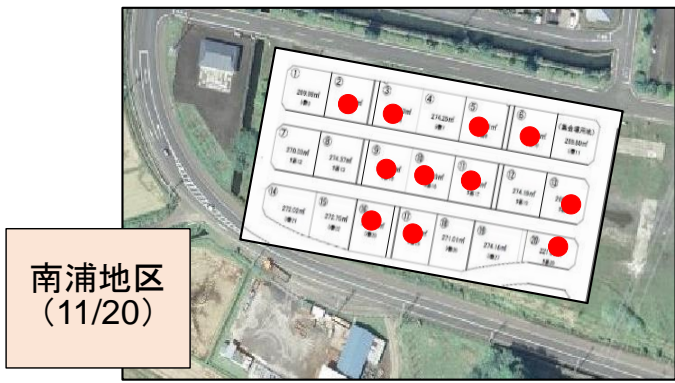
戦略分類	戦略4 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！
------	-----------------------

戦略事業名	③ 宅地造成事業
-------	----------

予算事業名	住宅用宅地造成事業
-------	-----------

平成29年度実績額	—	平成30年度予算額(6月補正後)	—
-----------	---	------------------	---

	H27	H28	H29
事業の概要（実績）	分譲地(大島南浦地区20区画、名田庄三重地区18区画)の宅地造成を行う。	分譲地(大島南浦地区20区画、名田庄三重地区18区画)の宅地造成を行う。	分譲地(大島南浦地区20区画、名田庄三重地区18区画)の宅地造成を行う。
	H27年度分譲実績: 1件	H28年度分譲実績: 3件	H29年度分譲実績: 2件



成果を測る指標 (KPI・数値目標)	町が関与した分譲地の売却件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)	9件		H29年度末	15件	39.5
	目標値 (平成31年度末)	累計 38件		H30年6月末	15件	39.5

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
造成した分譲地の立地条件がよくなかった。		広報誌、ホームページ及びチラシ等を利用し、引き続き分譲地の広報を行う。

② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)	
ノウハウの内容	分譲地の造成を計画するときに、需要の把握が不十分であった。
ノウハウの活用状況・活用方針	今後も、様々なPR方法を検討し実施していくが、「おおい町定住者支援ガイド」などを活用し、海や田舎暮らしに興味のある方に、イベント等でターゲットを絞ったPRを行っていく。

③ 外部評価結果の反映	
平成29年度外部有識者評価委員会における意見	意見への対応
外部有識者による評価において、特段の言及はなかった。	—

④ 事業成果	
分譲地購入者の定住促進に繋がった。	

⑤ 内部評価結果	
分譲促進に向けた購入条件の見直しの検討や、ふるさと回帰フェア、移住フェア等のイベントでのPRを行う。	

外部有識者評価委員会の結果	
【評価結果・指摘】 他の事業との連携を図ることで、同事業がU・Iターン者の増加につながるよう、一層尽力されたい。	

整理番号	4-④	担当課	総合政策課、建設課
------	-----	-----	-----------

戦略分類	戦略4 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！		
------	-----------------------	--	--

戦略事業名	④ おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業		
-------	----------------------------	--	--

予算事業名	空き家再生等推進事業		
-------	------------	--	--

平成29年度実績額	1,590,244円	平成30年度予算額(6月補正後)	8,690,000円
-----------	------------	------------------	------------

事業の概要（実績）	H27	H28	H29
	<p>町内の空き家の所在について、各区からの情報提供を受け、231件の空き家をデータベースとして登録した。</p> <p>空き家情報バンクを運用し、登録物件を町ホームページで紹介した。</p>	<p>空き家対策検討会を設置し、本町における空き家に関する基本方針についての検討を開始した。</p> <p>空き家情報バンクを運用し、登録物件を町ホームページで紹介した。</p>	<p>空き家対策検討会において、本町における空き家対策に関する基本方針を定めた。</p> <p>平成27年度に各区からの情報提供により所在を把握した空き家について、その所有者に対するアンケートを実施した。</p> <p>空き家の購入や賃借に関心のある人を対象とする空き家見学ツアーを3回実施した。</p> <p>空き家情報バンクを運用し、登録物件を町ホームページで紹介した。</p>



空き家見学ツアー

成果を測る指標 (KPI・数値目標)	空き家・空き地利用に係る相談件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成26年度)	—		H29年度末	20件	
	目標値 (平成31年度末)	累計 200件		H30年6月末	23件	11.5

① 数値目標達成状況		達成が厳しい状況
達成状況の要因分析		達成に向けての今後の取組方針
<p>所有者の意識として、自らの物件が「空き家」の状態となっている認識が低いため、所有者から町への相談がほとんどなく、近隣住民からの苦情や移住のための情報提供が相談の主なものとなっている。</p>		<p>空き家が抱える問題について広く周知する啓発事業を積極的に行い、物件所有者の意識高揚と空き家利活用制度の周知を図る。</p>
② 事業で得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	<p>各区からの空き家に関する情報提供により、町内に231の空き家が存在することが把握できた。 町及び県のホームページを活用した、空き家情報バンク等の制度の周知を行った。</p>	
ノウハウの活用状況・活用方針	<p>平成29年度において空き家所有者へのアンケートを行い、建物についての意向等を把握することができた。 町ホームページへのアクセスにより、空き家情報バンク登録物件を確認することができるようにしている。</p>	
③ 外部評価結果の反映		
平成29年度外部有識者評価委員会における意見		意見への対応
<p>空き家の活用にはリフォームが必要なので、この点の取組みの広がりを検討するとよい。</p>		<p>空き家の活用に向けたリフォームの取組については、空き家所有者の意向を把握する必要があるため、平成29年度においてアンケートを行った。また、空き家の実態についても詳細に把握する必要があるため、平成30年度に委託業務による実態調査を実施する。 空き家情報バンク登録物件等、空き家購入に伴うリフォーム費用への補助制度を設けた。</p>
④ 事業成果		
<p>各区からの情報提供や所有者へのアンケートにより、空き家に関する現況把握を行うとともに、平成28年度から平成29年度にかけて、空き家対策検討会において本町における空き家対策について検討し、その基本方針を定めた。 空き家情報バンクは、所有者と購入希望者のマッチングの入り口として引き続き運用を行っていく。</p>		
⑤ 内部評価結果		
<p>KPIである相談件数の目標達成は厳しい状況であるが、空き家情報バンク登録物件や利活用に係る補助制度等の町ホームページ掲載により広く情報提供を行うほか、アンケートの実施により空き家所有者103名の意向を把握することができた。 また、アンケート回答者のうち承諾を得た19名に対し、空き家情報バンクや空き家診断等の制度についての情報提供を行った。</p>		

外部有識者評価委員会の結果

【評価結果・指摘】

他の事業との連携を図ることで、同事業がU・Iターン者の増加につながるよう、一層尽力されたい。